

代表質問

※議長(丸山幸子)、副議長(松原たかし)、監査委員(若杉たかし)は、慣例により一般質問を控えています。

令和あさひ



さかえ章演 議員



(動画配信)

Q 市長就任後、1年目の総括について伺う

触れ合い、対話を通じて
A 現場を知ること努め、種をまく1年だった

Q 公金詐取への対応で、損害賠償、再発防止等に向けた取組等について伺う。

A 市長 公金詐取を行った元職員への損害賠償については、破産手続の開始決定により、刑事訴訟手続の中で賠償義務を確定させることはできなかったが、支払いの合意は成立している。

当時の会計管理者の賠償責任については、監査委員から賠償責任を認める報告がなされたため、現在、賠償命令に向けた手続を進めている。

Q チャレンジ事業で、効果や継続発展の考えについて伺う。

A チャレンジ事業は市長就任後、間もない時期に制度化を指示した取組。

これまでに28件の事業を予算化している。職員のアイデアが具現化され、事業として進んでいく中で、職員の意欲の高まりや波及効果を感じる。

令和6年度も、課題を整理し、必要な見直しを行った上で継続していく。

Q 「第六次総合計画」で、特に注力する分野について伺う

A 令和6年度においては、防災を始めとする「安全安心」と「子育て・教育」に注力する

Q 「安全安心」について伺う

A 今回の能登半島地震の発生により防災意識が高まっている。地域防災力強化につなげていく

Q 能登半島地震被災地の支援内容や教訓を生かした防災施策について伺う。

A 市長 発災直後から、緊急消防援助隊を筆頭に、救助、給水、被害調査などの支援活動で40名以上の職員の派遣や2月末で1500万円を超える支援金をお預かりしている。

平時からの備えの重要性を再認識し、防災倉庫や備蓄物資、ペット避難の在り方について具体化していく。

Q 避難所及び防災施設の整備について伺う。

A 能登半島地震で、避難所への物資配送が滞る課題が浮き彫りになった。令和6年度早々に、指定避難所の公民館、東部市民センター、全3中学校の体育館について、空調設備やトイレの洋式化等の整備を行う。また、令和7年度に物資配送の問題解決のため、集約型の防災倉庫の新設について完成を目指す。

Q 「健康・福祉」の地域医療・福祉医療の今後の取組について伺う

A 産婦健診の助成拡大や带状疱疹予防ワクチンの費用助成など、幅広い年代で求められる必要な事業を推進する

Q 「子育て・教育」で、老朽化が進む保育園や児童館の整備改善について伺う

A 本地ヶ原保育園の増築、保育園3園の廊下や、中部保育園遊戯室の床改修、児童館4館の空調、平子児童館外壁改修等を行う

Q 保育園の待機児童対策について伺う。

A 市長 本市の待機児童は、令和5年度は新規入園申込みが534人あり、空きがなく、一旦入園を保留した児童数は156人。その後、一時保育や認可外保育所の利用、育児休業延長で、最終的な待機児童数は8人。

令和6年度は、新規申込みが70人多い604人。一旦入園を保留した児童数は218人。

保護者が働きながら安心して子育てができるよう、待機児童の受皿の確保に向け、緊急で対策を進めるよう担当課に指示した。

Q いじめ・不登校対策について伺う。

A 教育長 この課題は教育に携わる者にとって最重要課題だ。その対策として、令和5年度から旭中学校で始めた校内教育支援ルームを令和6年度は他の中学校でも設置する。また、校外でも同様の機能を備えた教育支援センターを設置し、児童生徒の居場所づくりや学びの場を提供する。

その他の質問項目

- 「経済・多様性」について
 - ・ 地域産業の振興について
 - ・ 魅力商品開発プロジェクト「旭色」の今後の展開について
- 「環境・都市基盤」について
 - ・ 環境基本計画に基づく取組について
 - ・ 駅周辺整備と土地区画整理事業の推進について
 - ・ 自動運転バスの導入について
- 「共創・行政経営」について
 - ・ 物価高騰対策について
 - ・ 行政組織の変更に期待する効果について

代表質問

市民クラブ



早川 八郎 議員



(動画配信)

Q 防災において、地元プロ集団との連携をもっと充実しては？

A 地元事業者を始め、多くの関係者、関係団体の協力が不可欠

【防災と地元プロ集団との連携について】

Q 市長が掲げる一丁目一番地は「安全安心」であり、特に「防災」を最優先するとのこと。そして、今年元旦に起きた能登半島地震で、多くの方の防災意識が更に高まったと感じる。また、被災地支援活動で得た教訓を生かすとのことだが、その中に地元企業や医師などのプロ集団ともっと連携する必要があると感じるが？

A 市長 市民の自助、共助はもとより、地元事業者を始め多くの関係者、関係団体の協力が不可欠。チャレンジ事業として実施した、ペット同室避難の実証実験においても、獣医師などの専門家の協力を得ることが、災害対応に非常に有益であることを実感した。本市では、医療・福祉支援や災害復旧など、専門性の高い分野において、30を超える各種団体等との協定を締結している。なお、福祉支援については、よりきめ細やかな対応が必要となってくることから、専門性を有する地元福祉施設との連携を図っていきたい。



Q 市長が目指す、次世代の教育改革の未来像について伺う

A 誰一人取り残されることがなく、学びの場を提供し続けることが大切である

【次世代の教育改革について】

Q 教員の働き方改革、部活動支援、スクールカウンセラー増員、空調設備充実などソフト面、ハード面共に課題が山積みである。そこで、市長が目指す次世代の教育改革の未来像について伺う。

A 市長 第一に、誰一人取り残されることがなく、全ての子どもたちが健全に学ぶ場を提供し続けることが大切であり、個々の課題に一つ一つ、きめ細やかに解決していくことが必要。このことで、将来の尾張旭、日本、ひいては、世界をリードする人材育成につながることを願っている。



Q チャレンジ事業において、将来は大きな予算を使った事業も展開するのか？

A 継続のめどがついたものや成長に期待が持てるものは予算に組み込む

【チャレンジ事業の未来像について】

Q チャレンジ事業は市民のためだけでなく、職員の士気を高める・活気を生み出すという点でも、すばらしい取組。今は小さな予算でできることから取り組んでいると思うが、将来は大きな予算を使った事業も展開していくのか？

A 市長 これまでに予算化したチャレンジ事業は、1件当た

り50万円前後を目安として、職員からの提案を募集している。チャレンジ事業の仕組みは、新たな取組を始めるための「種まき」という性格を持っているため、種をまいた取組が芽吹き、成長し、継続のめどがついたものや、更なる成長に期待が持てるものは、通常の予算に組み込んでいく。今後もチャレンジ事業の中から、夢のある、大きく成長する事業が出てくることを期待しながら、取組を進めていく。



Q 警察署誘致をどのように進めていくことが、本市にとって有益なのか？

A 「治安の良い市」としての評価が高まれば、未来像を描く上で価値が高い

【警察署誘致の考え方について】

Q 警察署誘致は長年様々な方面からの要望があると思うが、実際この課題を本市はどのように進めていくことが、未来の尾張旭市にとって有益なのか？

A 市長 警察署を誘致できれば、治安の安定のみならず、運転免許証の更新手続など、市民にとって利便性の向上が図られることが期待できる。そして、「治安の良い市」としての評価が高まることにより、本市で暮らしたい子育て世代の増加につながるほか、事業者や企業が、その立地を選ぶ際に好条件となることなど、本市の未来像を描く上で、価値の高いものと考えられる。



代表質問

公明党尾張旭市議団

芦原美佳子 議員



(動画配信)

Q 学校におけるBCP(事業継続計画)対策について

A 子どもたちや地域住民の安全安心を守るためにも、学校防災マニュアルを準備しておく必要がある

Q 文部科学省は学校BCP対策の基本となる学校防災マニュアル作成の手引きを作成しており、各学校は実情に合わせた独自の学校防災マニュアルの作成が求められている。現状と今後の取組を伺う。

A 教育長 各校において避難計画など危機管理に関する基本的な対応についてはまとめられているが、大規模災害発生時の教育活動継続のための学校BCP対策の基本となる学校防災マニュアルについては作成がされていない。近隣市町や文部科学省の作成マニュアルを参考に準備を進めるとともに、学校における防災対策の確認を行うように努める。

Q 認知症施策の推進について

A VR機器で受検者の負担軽減等のリニューアルをする「あたまの元気まる」や、「らくらく脳の健康教室」の取組を継続する

Q 認知症予防とともに、いつ誰が認知症になっても安心して暮らせる環境づくりは喫緊の課題。認知症基本法の内容を踏まえた施策の充実について伺う。

A 市長 地域で認知症の方や家族を見守る支援者を増やすため、認知症サポーター養成講座

の開催や、認知症に関する正しい知識の更なる普及啓発に努めるなど、本人や家族が、社会の中で安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、本市に適した認知症施策が行えるよう、情報収集に努める。

Q 乳幼児健診の拡充を！

A 5歳児健診については、発達・保育などの関係機関と連携し、実施に向けて体制を整備していきたい

Q 出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の整備を！

A 市長 乳幼児健診は、子どもの発達・発達や健康状況に加え、家庭での養育環境や保護者の状況などを確認することで、必要な支援につなげることができる「切れ目のない子育て支援」の根幹をなす取組だと認識している。

Q 待機児童対策及び保育士の負担軽減と処遇改善を！

A 待機児童対策については、保育ニーズに対応するため、先んじて更なる一手を打つ必要がある

Q 待機児童対策とともに保育士の負担軽減や処遇改善についてもセットでの対応を！

A 市長 全国的に保育士不足と言われる中、保育士の負担軽減につながる職場環境や処遇改善は、人材確保の面からも、より重要性を増す。本市では、保育士が本来の業務に専念できるよう負担軽減を図るとともに、働きやすい職場づくりに努めてきた。今後も積極的に現場の声を聴き、職場環境の改善に、順次、取り組んでいく。

Q 不登校児童生徒等への支援の充実について

令和6年度は、校内教育支援教育ルームを他の中学校へ拡大するとともに、校外教育支援センターの設置を予定している

Q 令和5年度は校内教育支援ルームを旭中学校に設置したが、不登校対策の成果や課題、今後の支援の充実について伺う。

A 教育長 旭中学校では、校内教育支援ルームに足を運ぶ生徒も増え、成果は着実に感じているように感じる。従来の相談業務も校外教育支援センターで行うことにより、一体となった取組が行える。不登校に至る原因は一人一人異なるため、一人一人に寄り添い、誰一人取り残されない教育を実現する。そのためにも、様々な形での居場所づくりに努めるとともに、社会的自立を支援する取組を行っていききたい。

Q 動物との共生社会を目指す取組について

A 野良猫緊急対策事業を開始し、クラウドファンディングによる寄附金を財源に、野良猫の避妊等手術費補助金を拡充したい

Q 動物との共生社会を実現するための今後の取組について

A 市長 令和6年度から新たに始まる環境基本計画では、ペットの適正飼育や、地域の中で猫を適正管理する「地域ねこ活動」などにより、環境に配慮した都市空間づくりを目指すこととしており、動物とより良い関係が築けるよう、啓発や支援を進めていく。

その他の質問項目

- 環境・都市基盤について
 - ・食品ロス削減について
 - ・三郷駅周辺まちづくりについて
 - ・公共交通の利便性向上について